

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 安定的な財務基盤を確立し、教育研究を推進させるために、外部資金の獲得額を増加させる。
------	--

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由 (計画の実施状況等)	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の 実施予定
【29-1】 「収入比率プロポーショナル改革」(収入に占める外部資金の割合を増加させる)を実施し、外部資金(補助金等収入、科研費を含む)の獲得額を収入全体(施設費を除く)の20%以上とする。	【29-1-1】 外部資金獲得に向けた戦略及び各種競争的資金獲得推進に向けた方策について前年度の結果を検証のうえ、各教員の研究段階や規模に応じた支援を実施する。			(平成 28~30 事業年度の実施状況概略) URA による外部資金獲得支援等を行ったほか、平成 28 年度からシンポジウム等開催支援事業や英語論文執筆セミナーを新たに開始するなど、研究力向上と外部資金獲得のための多様な支援を実施した。これらの支援の結果、平成 28 年度の共同研究件数及び金額が過去最高となるなどの成果があった。	引き続き外部資金獲得に向けた戦略及び各種競争的資金獲得推進に向けた方策について前年度の結果を検証のうえ、各教員の研究段階や規模に応じた支援を実施し、国等の競争的資金や産業界との共同研究費等を増加させる。令和 3 年度においては外部資金を収入全体(施設費を除く)の20%以上とする。
		III	III	(平成 31 事業年度の実施状況) 【29-1-1】 研究戦略推進委員会で前年度の外部資金獲得支援策の検証を行い、必要に応じて見直しを行っている。例えば、科研費獲得支援については、従前の研究費配分型の支援から、不採択の申請書に対するブラッシュアップ支援に切り替えたほか、学内外の研究者間の共同研究のきっかけを創出することを目的として、「教授着任講演会」を新たに実施するなどの支援を行った。これらの取組の成果として、科研費(分担金は除く)は 345 百万円(5 百万円増)、受託研究は 239 百万円(67 百万円減)、共同研究は 207 百万円(3 百万円増)、寄附金は 127 百万円(同額)、学術指導は 29 百万円(3 百万円減)となっており、外部資金の獲得額が収入全体に占める割合は 13.7%となっている。	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	○ 効率的な予算の執行を行い、経費の削減・抑制に努める。
------	------------------------------

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の 実施予定
【30-1】 効率的な予算執行を行うとともに、予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用などにより管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%未満に抑制する。	/	III		(平成 28~30 事業年度の実施状況概略) 効率的な予算執行を行うための予算執行状況と、それに基づく予算の再配分を行った。また、前年度決算の数値による財務分析を行い、財務委員会のほか経営協議会等の法人諸会議で報告を行った。この間、ガス全面小売り自由化に伴う受給契約の見直し、電気受給契約の見直し等による管理的経費の削減を行った。また、老朽化した空調機器の更新による光熱費の削減等にも努めている。平成 27 年度において 3.9%であった一般管理費比率は、平成 28 年度以降、4.0%、4.1%、4.5%といずれも 5%未満で推移している。	引き続き予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用、業務の効率化及び契約方法の見直し等により、管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%程度に抑制する。
			III	(平成 31 事業年度の実施状況) 【30-1-1】 引き続き予算執行状況調査と予算の再配分、前年度決算数値による財務分析を行った。また、老朽化した空調機器の更新を順次実施し、ランニングコストの削減を行った。一般管理費比率は 4.7%となり、引き続き 5%未満となっている。	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 大学が保有する資産（施設・設備・資金）の有効活用を推進する。
------	----------------------------------

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の 実施予定
【31-1】 学内の施設・設備について、共同プロジェクト研究や大学COC事業等での共同利用を促進し、学内外者の利用を推進する。			IV	<p>（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）                      講義室・グラウンド等の大学保有資産について、学会等の外部団体への貸付を行った。また、地方公共団体実施事業（本学後援による実施事業も含む）及び本学のCOC事業等を推進するにあたり、他機関との共同プロジェクトや公開講座、各種フォーラム等において、本学の施設の利用を推進することにより、資産の有効活用を図った。特に、京都市にある松ヶ崎キャンパスの15号館と、京都府北部地域にある福知山キャンパス、京丹後キャンパス、綾部地域連携室の各施設については地域貢献事業の拠点として、シンポジウムやセミナー、公開講座等での利用に供している。平成30年度には、京都府立図書館との相互協力に関する協定を新規締結し、京都府図書館総合目録ネットワークに参加して図書館の相互利用を開始した。</p> <p>共同利用設備については、平成28年度及び平成30年度文部科学省「先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)」に採択され、整備を進めた。平成28年度採択事業では「グリーンイノベーションセンター」において進めるクリーンルームの高機能化を行い、併せてホームページの開設や装置の運用要項制定を進めたことで、共用件数は平成28年度の669件から平成30年度の1,497件まで増加した。平成30年度採択事業では「新素材イノベーションラボ」の階層構造の解析システムの整備を行い、平成30年度中の共用件数は1,158件となった。また、平成30年度に設備の共同利用を促進するための仕組みとして、「地域科学技術実証拠点」を開設し、電波暗室の共同利用により1,231千円の収入増加に繋がった。</p>	引き続き大学保有資産の有効活用のため、外部貸付や他機関との共同利用を推進する。また、共同利用設備の整備についても、引き続き共同利用設備の使用状況やニーズに応じて共同利用設備の見直しを行う。地域連携事業の深化に伴い、第3期中期目標期間においては毎年新たな設備を共同利用に供することで増収に繋げており、令和2・3事業年度においても、地域の産業界のニーズに即応した共同利用事業が展開できるものと期待される。

	<p>【31-1-1】 大学保有資産の有効活用のため、外部貸付や他機関との共同利用を推進する。</p>		<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【31-1-1】 引き続き講義室・グラウンド等の貸付を行った。松ヶ崎キャンパス 15 号館、福知山キャンパス、京丹後キャンパス、綾部地域連携室については、COC 事業のシンポジウム等の、学外向けの学術講演会や公開講座等に使用するなど、地域連携のための活用を行った。綾部地域連携室については、新たに地元企業の技術者向け社会人教育のための研修・セミナー等の開催場所として利用した。</p>	
	<p>【31-1-2】 共同利用設備の使用状況やニーズに応じて共同利用設備の見直しを行う。</p>		<p>【31-1-2】 引き続き各種施設の共同利用を行っており、「地域科学技術実証拠点」の電波暗室の利用料は 4,449 千円に上っている。また、新たに同拠点内の電力ルータ・テストベッドについても規則等の整備を行い、11 月から共同利用の運用を開始し、1 件 (110 千円) の利用があった。</p>	
<p>【31-2】 短期・長期の収入・支出状況を精緻に見積もることにより資金状況を正確に把握し、余裕資金を安全かつ効果的な手段で運用する。</p>	<p>【31-2-1】 余裕資金等の状況に合わせ、ポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全かつ効率的に運用益を確保し、キャンパス環境の整備や国際交流等の推進を図る。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況概略) 余裕資金の状況及び市場動向を踏まえ、ポートフォリオのメンテナンスを行っており、国債等による長期資金と、定期預金による短期資金によって運用益を上げている。平成 28～30 事業年度における運用益の合計は、それぞれ 5,360 千円、5,013 千円、4,840 千円となっており、学生の国際交流支援等に活用した。</p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【31-2-1】 引き続き余裕資金の状況及び市場動向を踏まえ、ポートフォリオのメンテナンスを行っており、国債等による長期資金と、定期預金による短期資金によって計 4,981 千円の運用益を上げた。得られた運用益は学生の国際交流支援のほか、庁舎補修、緑地管理といったキャンパス環境整備に活用した。</p>	<p>引き続き余裕資金等の状況に合わせ、ポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全かつ効率的に運用益を確保し、キャンパス環境の整備や国際交流等の推進を図る。</p>

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項等

## 1. 特記事項

## 【平成 28～30 事業年度】

## ○外部資金受入促進に向けた支援体制強化

科研費の採択による収入増加を図るため、学内説明会等の支援に加え、前年度不採択となった課題のうち、評価が高かった有望な研究課題に対し研究費の支援を行い、研究の継続を促し次の機会に繋げたほか、科研費申請書の事前チェック等の取組を行った。これらの支援を受けた教員の採択率は、本学教員全体の採択率よりも5ポイント以上高くなるなどの効果があった。また、平成 29 年度からは若手研究者支援の取組として、新たに「日本学術振興会特別研究員説明会」を開催し、申請書作成の事前チェックを実施したところ、採択率が対前年度比で倍増した。

産学公連携による外部資金受入については、個々の研究者間で行われている小規模な共同研究等に加え、オープンイノベーションを本格化させ、「組織」対「組織」による本格的な共同研究へと発展させるべく、平成 29 年度に学内共同利用施設の貸付規則を整備するなどの取組を行った。また、URA の企業訪問によるニーズとシーズのマッチングによる共同研究増加、URA や研究協力担当部署による受託研究申請支援等を行った。期間中、大型資金の受入等により件数・金額には年度ごとの増減があるものの、例えば平成 28 年度に共同研究の件数・金額が過去最高に上る、平成 29 年度に受託研究費が前年度比 74.6%増になるなどの成果が見られた。

< 関連計画：【29-1】 >

## ○学内設備の共同利用促進

平成 28 年度及び平成 30 年度文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）」に採択され、学内設備の共同利用を促進した。平成 28 年度採択事業では、専門分野を越えて横断的に構成された研究者により重点領域研究推進プロジェクトを遂行する教育研究プロジェクトセンターの一つである「グリーンイノベーションセンター」において、クリーンルームの高機能化を行った。これは、各研究室等に散在している計測分析、微細加工の装置を集約し、一元管理することで、光・電子デバイスの試作の一貫工程を実現し、全学的な設備共有システムの構築を行うことにより国内外の大学や企業との共同研究等を活性化することを目的とした事業であり、採択後は設備の共同利用に向けたホームページの開設及び装置の運用要項を制定して共同利用を進め、利用件数は平成 28 年度の 669 件から平成 30 年度の 1,497 件まで増加している。また、平成 30 年度採択事業では、研究力及び産学連携機能強化のため分子化学、材料化学、繊維学等の研究者を結集して新設した「新素材イノベーショ

ンラボ」において、材料の階層構造の解析のための共用機器を集約して共同利用基盤を整備し、平成 30 年度中に 1,158 件の共同利用を実施した。

平成 30 年 4 月には「地域科学技術実証拠点」を開設し、企業の需要が増加傾向にあり希少価値が高い施設である電波暗室（不要な電磁波を出さず、外部の電磁波に性能が影響されない電子・電気機器の設計・開発を評価する施設）の共同利用を同年 8 月に開始した。この電波暗室は本学の強みであるスマートグリッド分野（電力の配分を効率化し省エネを目指す研究分野）の研究成果を事業化に繋げるために、国立大学で初の電磁環境適合性試験の国際規格に適合させて整備しており、地元企業等の利用が進み、平成 30 年度には 1,231 千円の収入があった。

< 関連計画：【31-1】 >

## 【平成 31 事業年度】

## ○研究活性化による外部資金増に向けた取組

前年度までの各種支援に加え、平成 31 年度においては、学内外の研究者間の共同研究のきっかけを創出することを目的として、令和元年 7 月、研究戦略推進委員会の主催により「教授着任講演会」を新たに実施した。これは、新たに教授に着任した教員が、講演会で自身の研究内容やビジョンを紹介することで、学内外の幅広い研究者との連携や、企業・行政等の外部組織との共同研究へと繋がるきっかけとなることを狙いとするもので、2 日間で延べ 214 名が参加した。

< 関連計画：【29-1-1】 >

## ○学内設備の機能拡充による共同利用の促進

引き続き各種施設の共同利用を行っており、平成 30 年度に整備した「新素材イノベーションラボ」の共同利用件数が平成 31 年度においては 1,323 件（前年度比 165 件増）となるなど、保有する設備の有効利用を図っている。「地域科学技術実証拠点」の電波暗室については、放射・電動イミュニティ測定を開始するなど機能拡充を図った。ロボットや IoT 等の技術革新の本格実装が進み相互に通信する機器が爆発的に増加する中、誤作動を防止するための電波暗室での評価のニーズが地元企業でも飛躍的に高まっており、利用料は前年度を大きく上回る 4,449 千円に上った。また、新たに同拠点内の電力ルータ・テストベッドについても規則等の整備を行い、11 月から共同利用の運用を開始し、1 件（110 千円）の利用があった。

< 関連計画：【31-1-2】 >

2. 共通の観点に係る取組状況

【平成 28～31 事業年度における財務基盤の強化に関する取組について】

収入基盤の多様化による自己収入増の取組として、1 に述べた共同利用の促進等に加え、寄附金の新たな募集方策を導入した。平成 28 年度には個人の寄附者からの寄附を増額させるという趣旨で改正された税制改正に対応すべく、「経済的理由により修学に困難がある学生に対する修学支援事業」への使途を要件とする修学支援基金を新設して寄附を募り、平成 28～31 年度中に 3,849 千円の修学支援基金を獲得した。また、平成 31 年度には開学 120 周年・創立 70 周年記念事業として大学基金の募集を強化した結果、前年度比 8.9 倍の 26,666 千円の基金を受け入れるなど特筆すべき成果が得られた。これらの取組により、上記の修学支援基金を含む大学基金事業による寄附金の受入額は平成 28～31 年度中に 55,741 千円となっている。

平成 30 年度には新たにクラウドファンディングを導入した。試行プロジェクトとして、本学の特色分野を前面に打ち出し、美術工芸資料館のプロジェクトとして「100 年以上前のポスターを修復し、貴重なデザイン教材を次世代へ」を立ち上げ、返礼品には資料館所蔵作品の絵葉書等を用意したところ、寄附は目標額に達して 1,044 千円の支援金を得た。本プロジェクトに寄附くださった方々（卒業生、美術工芸資料館来館経験者等）からは、本学への愛着、現役学生への応援、本学が文化的価値を保護・創造することへの期待等のコメントが多数寄せられ、Web フォーム上で可視化されている。これによって、本件は単発のプロジェクトとして資金収集ができただけに留まらず、寄附者や閲覧者が本学の価値を再認識し、それがブランディングに繋がることで、今後にも好影響を及ぼす広報的効果や心理的訴求効果を生む事業となった。平成 31 年度においても第 2 弾プロジェクトを予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を巡る状況が不透明であったため延期し、翌年度以降の実施を目指している。

このほか、講義室・グラウンド等の大学保有資産の外部団体に貸し出すことによる貸付料収益を得ており、平成 31 年度の収益は 4,512 千円となっている。また、平成 31 年度から新たに構内の自動販売機を公募により増設し、5,646 千円（前年比 2,892 千円増）の収入があったほか、証明書発行の有料化による適正な受益者負担を導入し、同年度中に 882 千円の収益を得た。

財務情報の活用については、毎年度とも前年度決算の数値による財務分析を行い、財務委員会のほか経営協議会等の法人諸会議で報告を行った。

管理的経費の削減については、ガス全面小売り自由化に伴う受給契約の見直し、電気受給契約の見直し等を行った。また、老朽化した空調機器の更新による光熱費の削減等にも努めている。一般管理費比率は、平成 28 年度以降、4.0%、4.1%、4.5%、4.7%といずれも中期計画に掲げる「5%未満」の水準で推移している。

【第 3 期中期計画に掲げる定量的指標の進捗状況について】

番号	中期計画における定量的指標	平成 31 年度実績
29-1	外部資金比率 20%以上	13.7%
30-1	一般管理費比率 5%未満	4.7%